

中小企業景気動向調査

〔2014年10～12月期の景況/2015年1～3月期の予想〕

【調査要項】

実施期間: 2014年11月20日～12月5日

調査対象: 県内の当金庫のお取引先 992社(下記参照)

調査方法: 郵送および面談によるアンケート調査

分析方法: 業況、売上、収益、資金繰り、人手などについて、「良い」(増加など)と答えた企業割合から「悪い」(減少など)と答えた企業割合を差し引いた値(DI: Diffusion Index)を中心に分析

	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	不動産業	運輸業	サービス業	合計
対象先数	430	137	67	31	155	39	38	95	992
回答数	386	119	59	28	136	38	32	89	887
回答率(%)	89.8	86.9	88.1	90.3	87.7	97.4	84.2	93.7	89.4



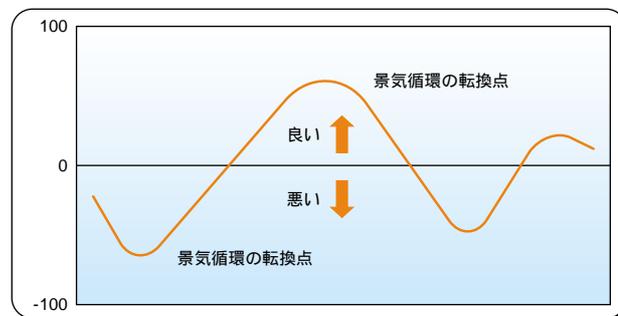
DIの算出方法

〔業況判断DIの場合〕

業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いて求める。DIがプラスかマイナスで業況を判断するほか、前回調査(3カ月前)からどのように変化したかも重要で、景気循環の転換点を捉える視点で用いるのが望ましい。



$$45\% - 35\% = 10 (\%ポイント)$$



結果概要

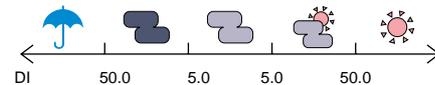
10～12月期の景況

業況判断DIは小幅悪化、景況感おおむね横ばい
 自動車部品製造業は新車販売が振るわず、大幅に悪化
 機械器具部品製造業は増収増益の基調続く
 運輸業は2期連続の改善。燃料価格の下落で

1～3月期の予想

多くの業種でマインド悪化へ
 自動車部品製造業と印刷は、景況感改善の見通し

〔天気マークの見方〕



業種別天気図

数値は業況判断DI

業種	前期 (7～9月)	今期 (10～12月)	予想 (1～3月)	業種	前期 (7～9月)	今期 (10～12月)	予想 (1～3月)
全産業	2.1	3.3	12.2	印刷	63.6	36.4	27.2
製造業	2.6	2.3	11.0	食料品	23.1	13.8	37.9
非製造業	1.5	4.0	13.0	卸売業	4.2	5.0	10.3
自動車部品	6.5	21.9	7.7	小売業	20.9	34.5	34.5
機械器具部	18.2	26.4	6.1	飲食業	31.1	22.2	44.5
金属製品	0.0	8.3	0.0	建設業	4.4	5.9	3.0
窯業・土石	37.5	23.5	58.8	不動産業	5.9	5.2	13.1
木材・木製品	16.6	16.7	0.0	運輸業	11.2	15.6	16.1
繊維製品	27.3	16.0	16.0	サービス業	12.3	3.4	6.9

業況判断

	前期 〔7~9月期〕	今期 〔10~12月期〕	予想 〔1~3月期〕	変化幅			
				前期	今期	今期	予想
全産業	2.1	3.3	12.2	-1.2		-8.9	
製造業	2.6	2.3	11.0	0.3		-8.7	
非製造業	1.5	4.0	13.0	-2.5		-9.0	

(単位：%ポイント　　はマイナス)

〔全産業〕

10～12月期の企業の景況感を表す**業況判断DI**（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス3.3となり、7～9月期（マイナス2.1）にくらべ1.2ポイント悪化した。2四半期ぶりの悪化だが、小幅にとどまり、景況感はおおむね横ばいだった。

1～3月期の**予想業況判断DI**はマイナス12.2と、8.9ポイント悪化する見通し。

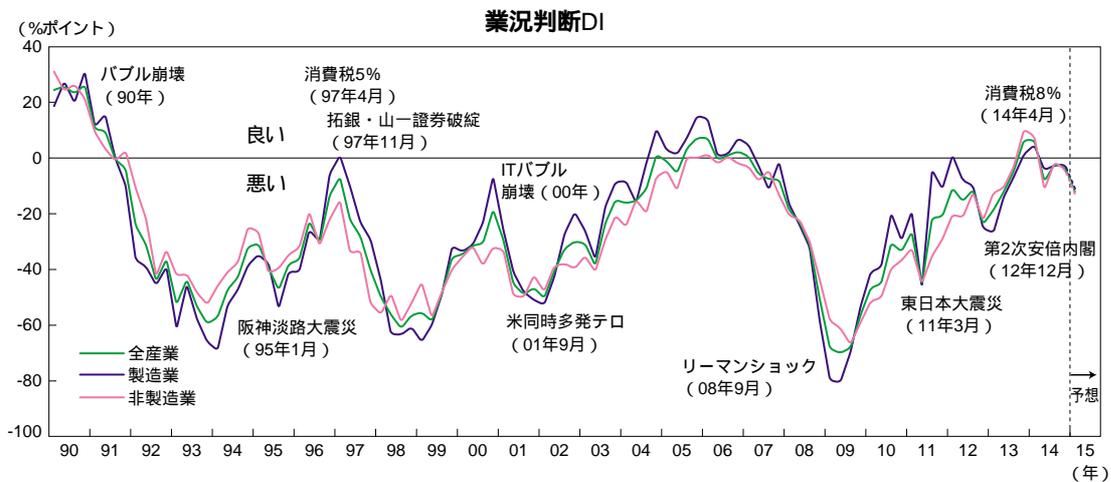
〔製造業〕

業況判断DIはマイナス2.3。7～9月期（マイナス2.6）にくらべ0.3ポイント改善のほぼ横ばい。

- 自動車部品を除いた業種でDIが改善。
- 自動車部品は大幅に悪化し、2四半期ぶりのマイナスに陥った。新車販売の苦戦などで振るわなかった。
- 機械器具部品は5四半期連続のプラス。回答企業の4割が景況を「良い」と回答。国内外の機械需要の持ち直しが続いているのが背景。

予想業況判断DIはマイナス11.0と、悪化の見通し。

- 自動車部品と印刷で改善を予想。

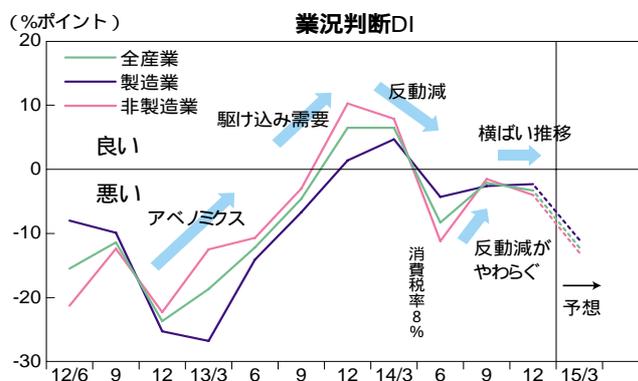


- ・ 機械器具部品、金属製品、窯業・土石、木材・木製品、食料品は悪化の予想。

〔非製造業〕

業況判断DIはマイナス4.0。7～9月期（マイナス1.5）にくらべ2.5ポイント悪化。

- ・ DIが改善したのは、飲食業、建設業、不動産業、運輸業。悪化したのは、卸売業、小売業、サービス業。



- ・ 建設業と運輸業は2四半期連続の改善。

建設業は8四半期連続のプラス。ただし、住宅建設を主体とする建設会社は冴えない。運輸業は燃料価格の下落が改善に寄与。

- ・ 飲食業は改善するも、依然として水面下にあって厳しい状況が続いている。
- ・ サービス業は、法人向けサービス、個人向けサービス、ともにDIが悪化した。法人向けサービスは堅調さを保ったようで、プラスを維持した。

予想業況判断DIはマイナス13.0と、悪化の予想。小売業の横ばいを除いて、全業種で悪化の見通し。

10～12月期の業況	
改善した業種	悪化した業種
製造業 機械器具部品 金属製品 窯業・土石 木材・木製品 繊維製品 印刷 食料品	自動車部品
非製造業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業	卸売業 小売業 サービス業

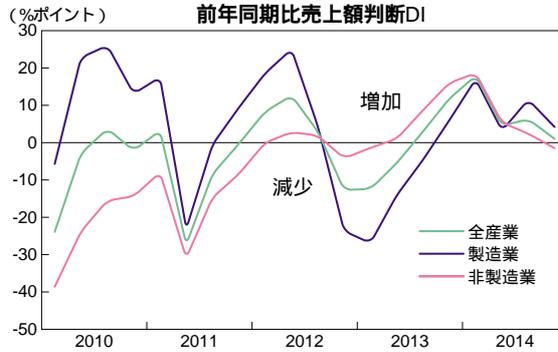
1～3月期の予想	
改善予想の業種	悪化予想の業種
製造業 自動車部品 印刷	繊維製品は横ばい 機械器具部品 金属製品 窯業・土石 木材・木製品 食料品
非製造業 小売業は横ばい	卸売業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業

売上額・収益

〔全産業〕

前年同期比売上額判断DI（売上額が前年同期とくらべ「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を差し引いた値）は1.0〔増加〕。増収（プラス）は6四半期連続。

前年同期比収益判断DI（収益が前年同期とくらべ「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス7.2〔減少〕。3四半期連続の減益。

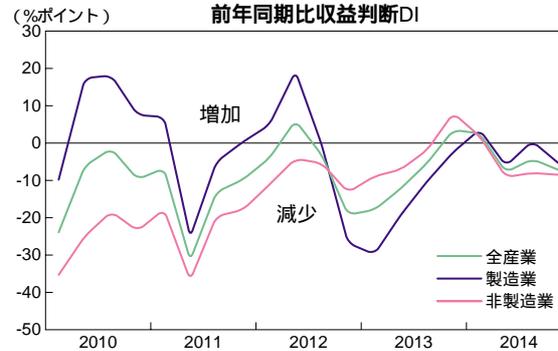


〔製造業〕

前年同期比売上額判断DIは4.2〔増加〕。

前年同期比収益判断DIはマイナス5.4〔減少〕。

- ・機械器具部品は5四半期連続で増収増益。



〔非製造業〕

前年同期比売上額判断DIはマイナス1.5〔減少〕。

前年同期比収益判断DIはマイナス8.5〔減少〕。

		前年同期にくらべた売上額	
		増加した業種	減少した業種
製造業	機械器具部品 金属製品 木材・木製品 繊維製品	自動車部品 窯業・土木 印刷 食料品	
	建設業 運輸業	卸売業 小売業 飲食業 不動産業 サービス業	

		前年同期にくらべた収益	
		増加した業種	減少した業種
製造業	機械器具部品 繊維製品	自動車部品 金属製品 窯業・土石 食料品	
	木材・木製品と印刷は変わらず		
非製造業	運輸業	卸売業 小売業 飲食業 建設業 不動産業 サービス業	

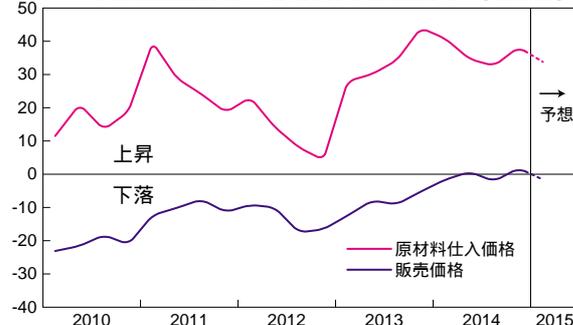
販売価格・仕入価格

〔全産業〕

販売価格判断DI（販売価格が3ヵ月前とくらべ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値）は2.2〔上昇〕。

仕入価格判断DI（仕入価格が3ヵ月前とくらべ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値）は37.7〔上昇〕となった。

(%ポイント) 販売価格判断DI・原材料仕入価格判断DI(製造業)



〔製造業〕

販売価格判断DIは1.8〔上昇〕。

原材料仕入価格判断DIは38.2〔上昇〕。

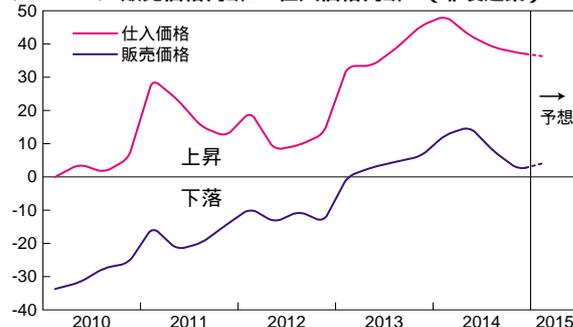
〔非製造業〕

販売価格判断DIは2.2〔上昇〕。

仕入価格判断DIは37.3〔上昇〕。

- ・ 輸入品などの値上がりで仕入価格が上昇。すぐに転嫁はできず、収益を圧迫。その構図に変化はみられない。

(%ポイント) 販売価格判断DI・仕入価格判断DI(非製造業)



資金繰り

〔全産業〕

資金繰り判断DI（資金繰りが3ヵ月前とくらべ「楽」と答えた企業の割合から「苦しい」と答えた企業の割合を差し引いた値）は1.1〔楽〕。

予想資金繰り判断DIはマイナス2.1〔苦しい〕。

〔製造業〕

資金繰り判断DIはマイナス1.3〔楽〕。

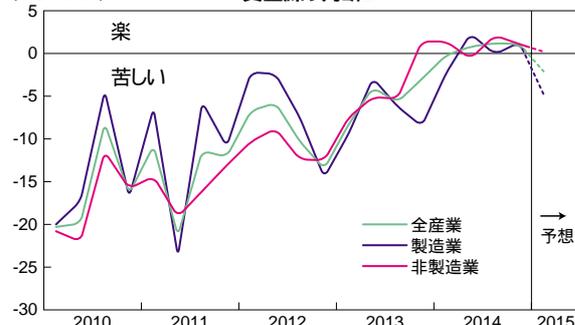
予想資金繰り判断DIはマイナス4.8〔苦しい〕。

〔非製造業〕

資金繰り判断DIは1.1〔楽〕。

予想資金繰り判断DIは0.2〔楽〕。

(%ポイント) 資金繰り判断DI



雇用

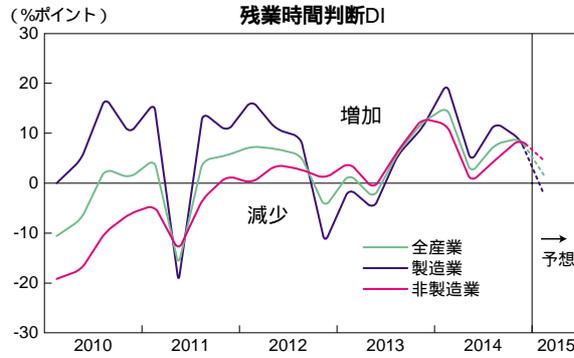
〔全産業〕

残業時間判断DI（残業時間が3ヵ月前とくらべ「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いた値）は9.0〔増加〕。

予想残業時間判断DIは1.5〔増加〕。

人手過不足判断DI（人手が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス28.7〔不足〕となり、人手不足感が広がっている。

予想人手過不足判断DIはマイナス26.4〔不足〕となっている。



〔製造業〕

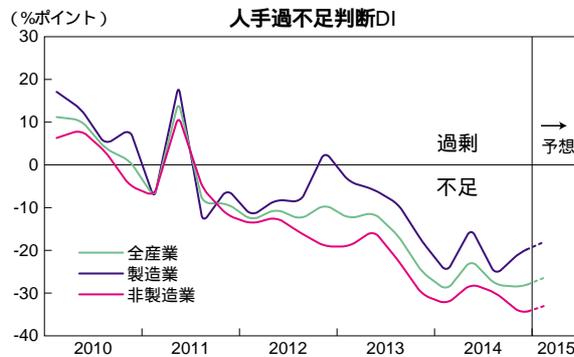
残業時間判断DIは8.9〔増加〕。

- ・ 機械器具部品で残業の増加が目立つ。

予想残業時間判断DIはマイナス2.4〔減少〕。

人手過不足判断DIはマイナス20.7〔不足〕。

予想人手過不足判断DIはマイナス18.0〔不足〕。



		3ヵ月前とくらべた残業時間	
		増加した業種	減少した業種
製造業	自動車部品 機械器具部品 木材・木製品 繊維製品	窯業・土石	↓
	金属製品・印刷・食料品は変わらず		
非製造業	卸売業 小売業 飲食業 建設業 運輸業 サービス業	↓	↓
	不動産業は変わらず		

		人手過不足感	
		人手過剰	人手不足
製造業	窯業・土石	↓	自動車部品 機械器具部品 金属製品 繊維製品 印刷 食料品
	木材・木製品は過不足感なし		
非製造業	↓	↓	卸売業 小売業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業

〔非製造業〕

残業時間判断DIは8.9〔増加〕。予想残業時間判断DIは4.5〔増加〕。

- ・ 飲食業は2年半ぶりにプラス〔増加〕に転じた。

人手過不足判断DIはマイナス34.9〔不足〕。予想人手過不足判断DIはマイナス33.0〔不足〕。

- ・ 飲食業と運輸業で不足感の広がりが目立つ。

設備

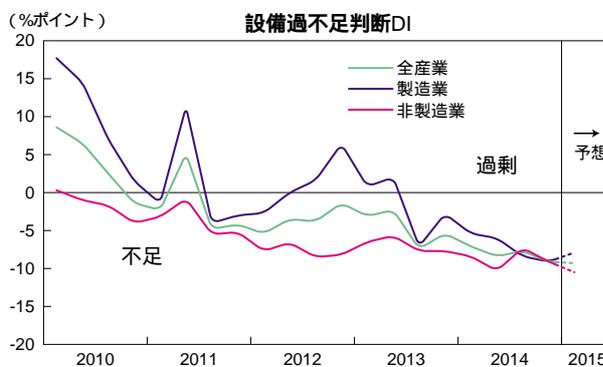
〔全産業〕

設備過不足判断DI（設備が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス9.1〔不足〕となった。

予想設備過不足判断DIはマイナス9.3〔不足〕。

10～12月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は32.2%。

1～3月期に設備投資を計画している企業は26.3%。

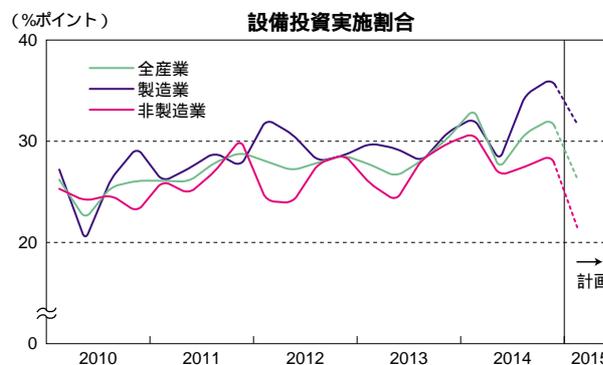


〔製造業〕

設備過不足判断DIはマイナス9.1〔不足〕。

予想設備過不足判断DIはマイナス7.9〔不足〕。

10～12月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は36.2%。



- ・ 内訳は、機械・設備の新增設51.5%、機械・設備の更改35.8%、車両25.4%、事務機器9.7%などとなっている。

- ・ 設備投資の目的は、老朽化に伴う更新が44.8%、能力増強が35.1%、合理化・省力化が18.7%などとなった。

1～3月期に設備投資を計画している企業は31.7%。

〔非製造業〕

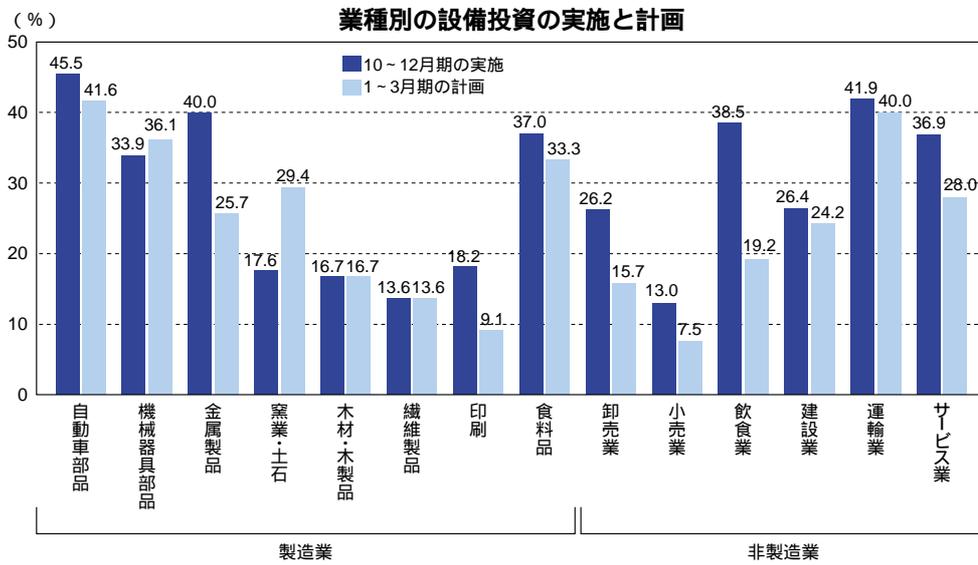
設備過不足判断DIはマイナス9.1〔不足〕。

予想設備過不足判断DIはマイナス10.5〔不足〕。

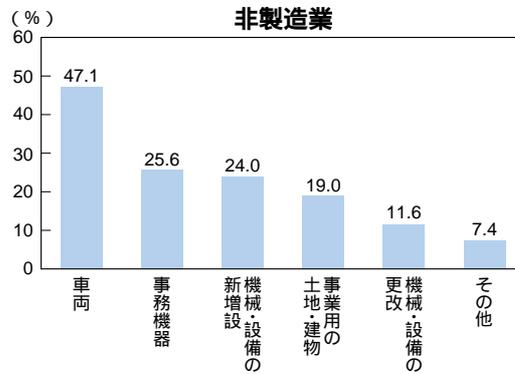
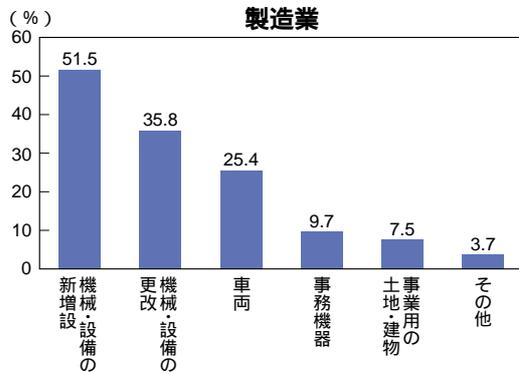
10～12月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は28.6%。

- ・内訳は、車両が47.1%、事務機器が25.6%、機械・設備の新增設が24.0%、土地建物19.0%などとなっている。
- ・設備投資の目的は、老朽化に伴う更新が49.6%、販売拡大が19.0%、合理化・省力化と競争力の維持・強化が16.5%などとなった。

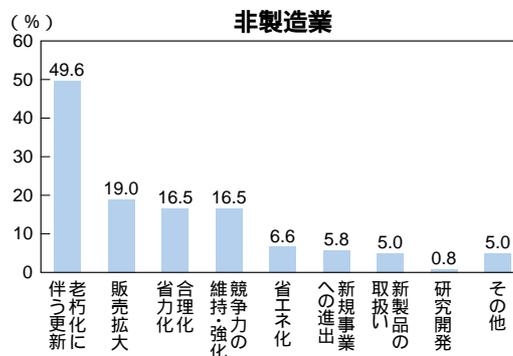
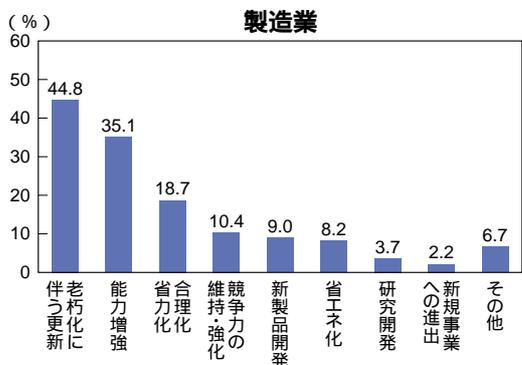
1～3月期に設備投資を計画している企業は21.5%。



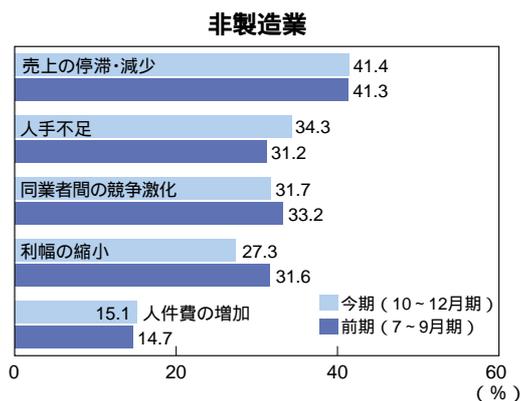
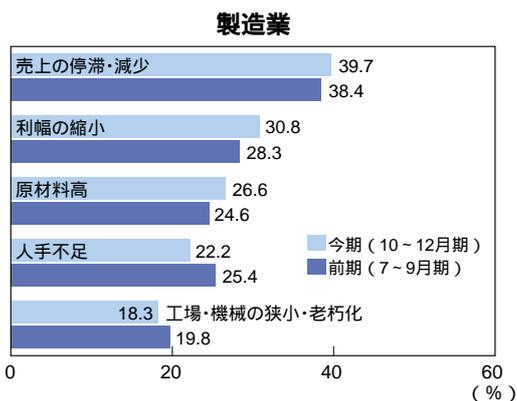
10～12月期の設備投資の内訳



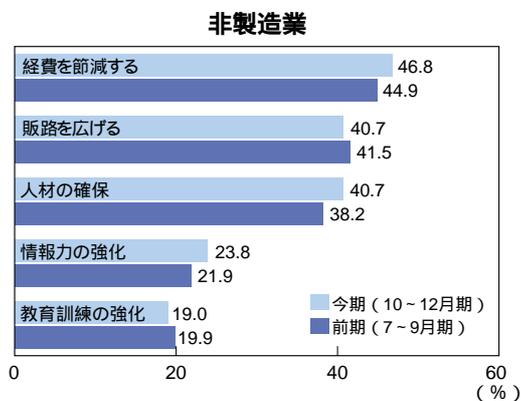
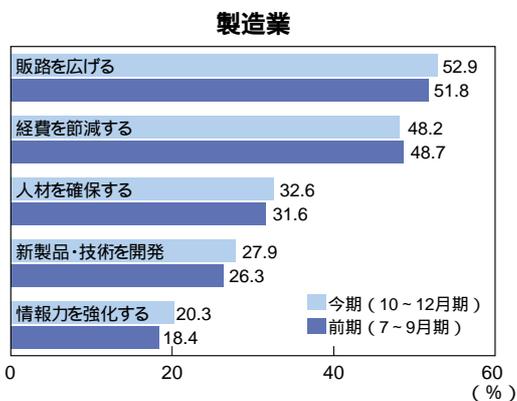
10～12月期の設備投資の主な目的



経営上の問題点



当面の重点経営施策



10～12月期の景況 景況感が大幅に悪化、新車販売の苦戦で

1～3月期の予想 予想DIは改善、先行き慎重な見方も

10～12月期の景況

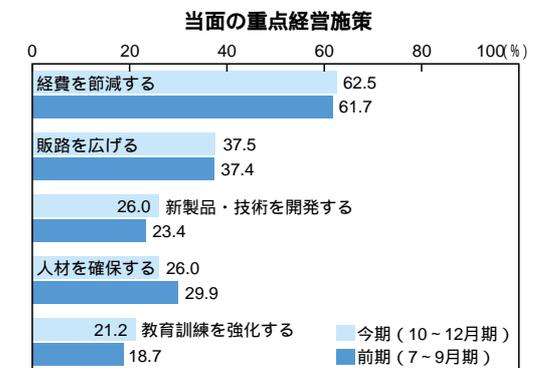
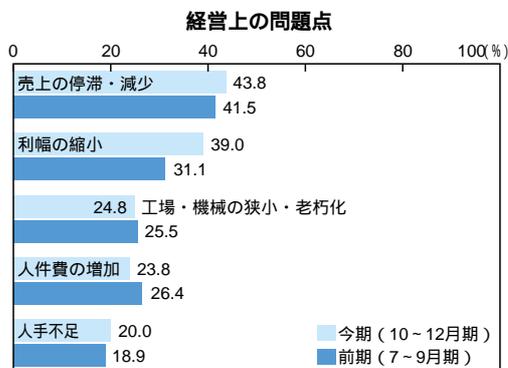
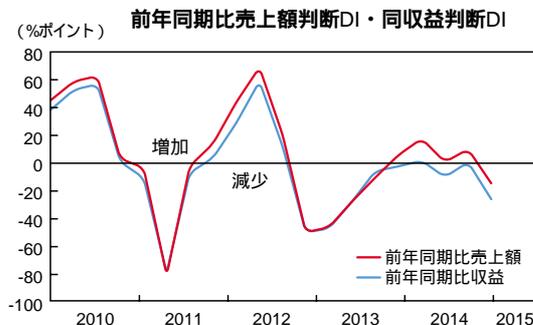
業況判断DIは 21.9。7～9月期（6.5）に比べ大幅に悪化、再びマイナスに転じた。悪化幅の28.4は全業種中で最大。足元の動向を問わず前年同期比売上判断DIは 14.3、同収益判断DIは 25.7。ともにマイナス〔減少〕となった。売上額が減少に転じるのは5四半期ぶり。

国内の新車販売が苦戦を強いられ、自動車生産が減少したことが主因とみられる。トヨタ自動車の日あたり生産台数は、部品メーカーの採算ラインとされる1万2000台を少し超える程度で推移した模様。

設備投資の実施率は45.5%と、比較的高い水準を維持している。

1～3月期の予想

予想業況判断DIは 7.7と、10～12月期に比べ改善する形となった。トヨタ自動車の生産水準が上がるのを見越したものとみられるが、DIは水面まで浮上せず、先行き慎重にみる向きも少なくない。



10～12月期の景況 5期連続のDIプラス、機械需要の持ち直し続く
 1～3月期の予想 受注残が減少へ、先行き「良い」の見方は減る

▶ 10～12月期の景況

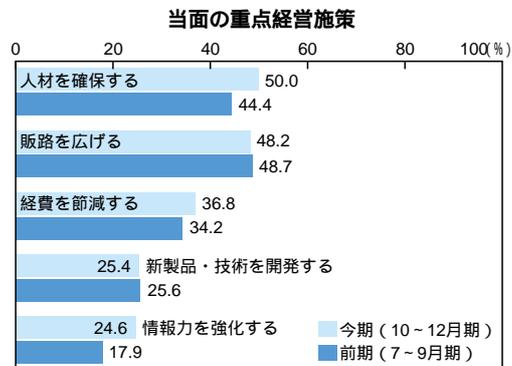
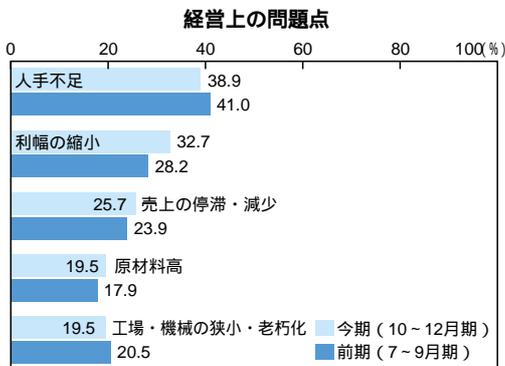
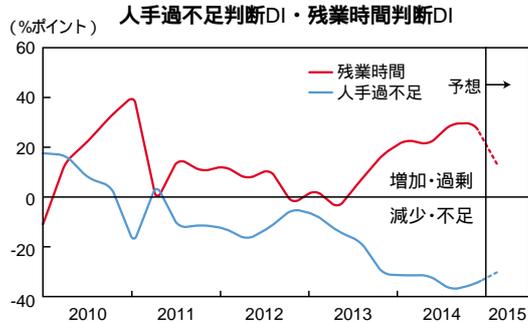
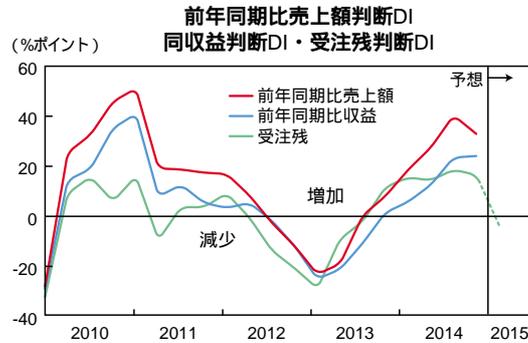
業況判断DIは26.4となり、7～9月期にくらべ改善した。改善は2四半期ぶり。DIのプラスは5四半期連続。水準としては2006年1～3月期以来の高水準となった。

国内外の機械需要の持ち直しが続いているもようで、前回調査につづき回答企業の約4割が景況を「良い」と答えている。国内向けは、ものづくり補助金の効果も出ている。前年同期比売上額判断DIは32.8、同収益判断DIは23.9。増収増益の基調も崩れていない。

ただ、人手不足は依然として収まっていない。人手過不足判断DIは 35.1〔不足〕。経営上の問題点のトップには「人手不足」が、また、重点経営課題のトップには「人材の確保」があがっている。

▶ 1～3月期の予想

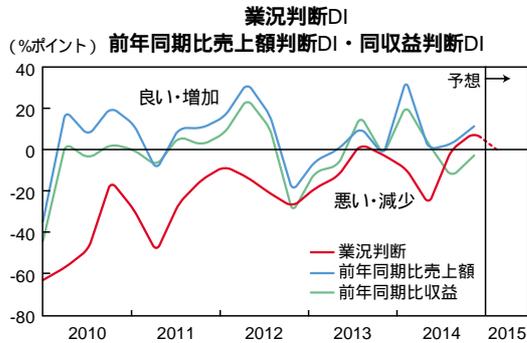
予想業況判断DIは6.1。10～12月期にくらべ悪化する格好となったが、プラスは維持する見通し。一年半ぶりに受注残が減少しそうで、この先の景況を「良い」とみる企業は減っている。



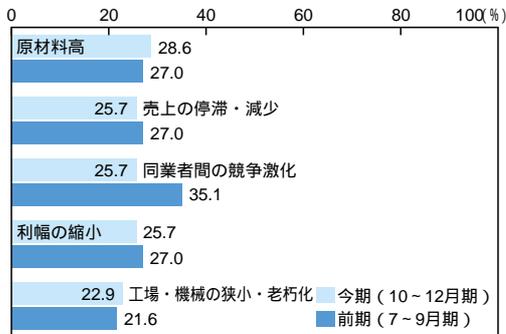
▶ 【金属製品】

業況判断DIは8.3。7～9月期（0.0）にくらべ改善した。改善は2四半期連続。駆け込み需要の反動減の影響が弱まりつつある。前年同期比売上額判断DIは11.2〔増加〕、同収益判断DIは 2.8〔減少〕。原材料高が収益の足枷になっている。

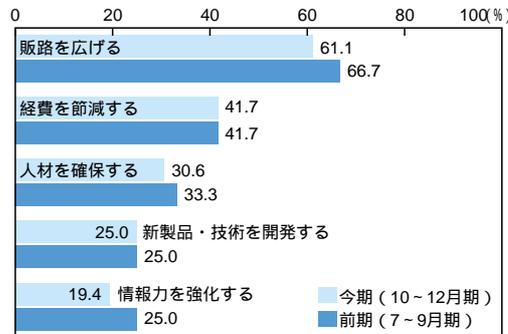
予想業況判断DIは0.0。悪化の見通し。



経営上の問題点



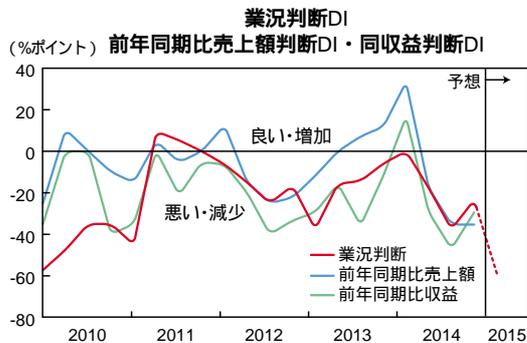
当面の重点経営施策



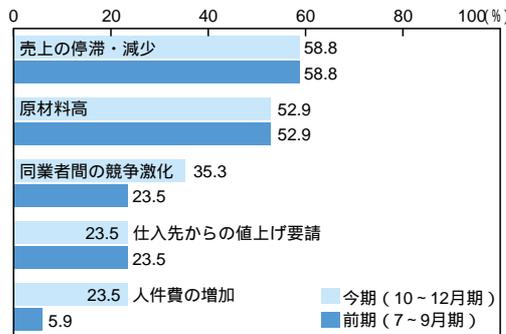
▶ 【窯業・土石】

業況判断DIは 23.5。7～9月期（ 37.5）にくらべ改善した。前年同期比売上額判断DIは 35.3、同収益判断DIは 29.4。減収減益の基調が続いている。経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」「原材料高」をあげる企業が相変わらず多い。

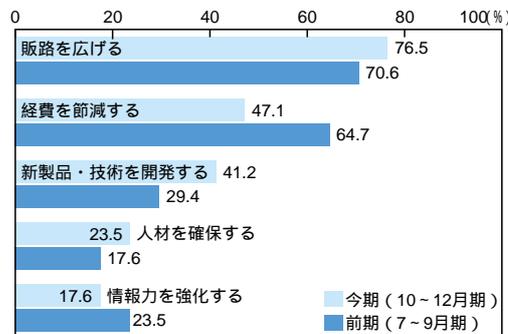
予想業況判断DIは 58.8。大幅に悪化する見通し。



経営上の問題点



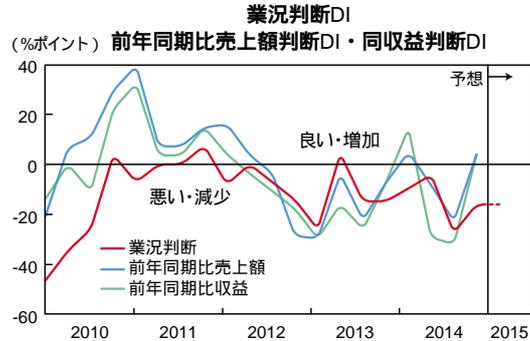
当面の重点経営施策



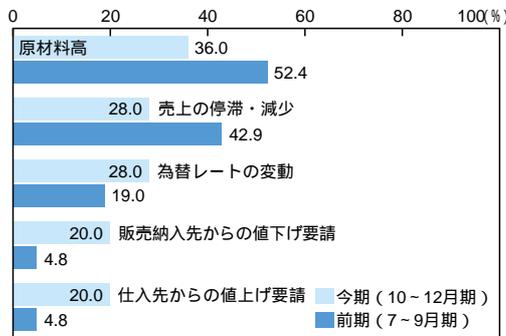
■ 【繊維製品】

業況判断DIは 16.0。7～9月期（ 27.3）
 にくらべ改善した。前年同期比売上額判断
 DIは4.0〔増加〕、同収益判断DIも4.0〔増加〕
 となり、増収増益の形となった。経営上の
 問題点では、「販売納入先からの値下げ要請」
 「仕入先からの値上げ要請」を指摘する企業
 が増えている。

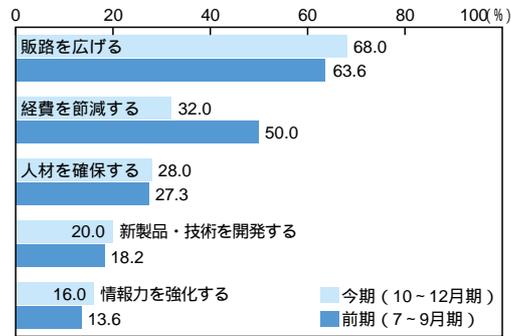
予想業況判断DIは 16.0。横ばい推移す
 る見通し。



経営上の問題点



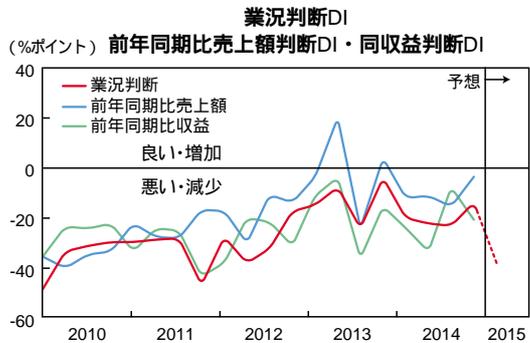
当面の重点経営施策



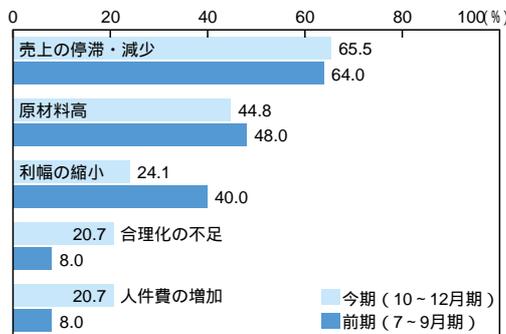
■ 【食料品】

業況判断DIは 13.8。7～9月期（ 23.1）
 にくらべ改善した。前年同期比売上額判断
 DIは 3.5〔減少〕、同収益判断DIは 20.7
 〔減少〕。依然として低調な状況を余儀なく
 されている。経営上の問題点に、「合理化の
 不足」「人件費の増加」をあげる企業が増え
 ているのが目立つ。

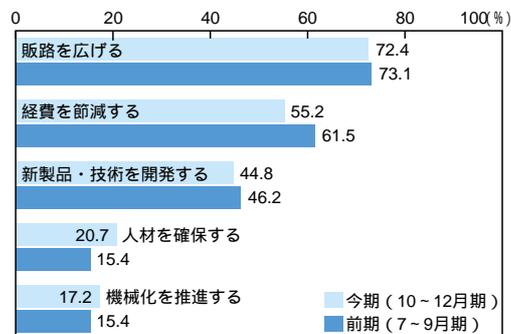
予想業況判断DIは 37.9の悪化予想。



経営上の問題点



当面の重点経営施策



10～12月期の景況 景況感が小幅悪化、機械器具卸はプラスを維持
 1～3月期の予想 悪化の見通し、不透明が増すとみる企業も

10～12月期の景況

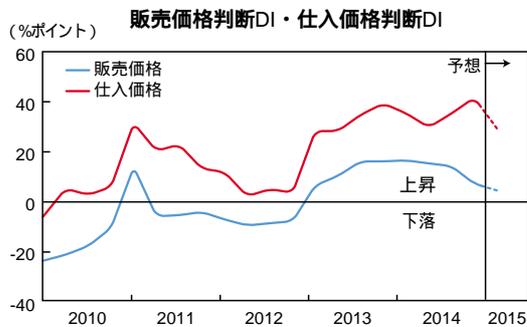
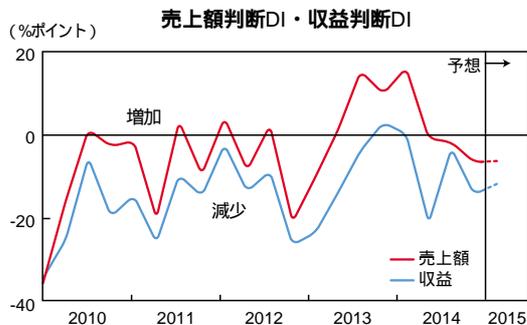
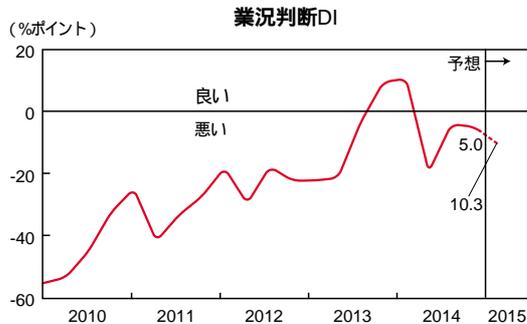
業況判断DIは 5.0。7～9月期（ 4.2）に
 くらべ悪化した。悪化は小幅にとどまった
 もの、DIのマイナスは3四半期連続。機械
 器具卸は、堅調な機械需要を背景にプラス
 を維持。農畜産物・水産物卸は大幅な改善
 がみられた。

売上や収益が総じて弱含んでいる。足元
 の動向を示す売上額判断DIは 6.5〔減少〕、
 収益判断DIは 14.2〔減少〕となった。収
 益が冴えないのは仕入価格の上昇が主因と
 みられる。急激な円安で「仕入コストが上
 昇した」「価格転嫁できずに苦戦している」
 といった声もあった。

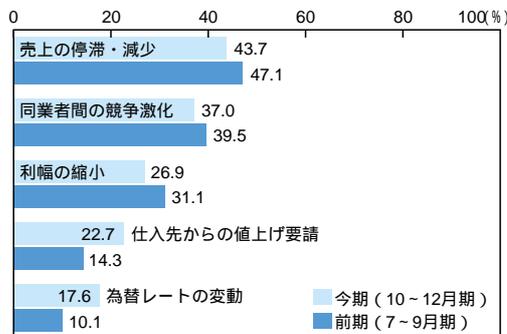
1～3月期の予想

予想業況判断DIは 10.3。景況感は悪化
 する見通し。昨今の情勢を鑑み、先行き不
 透明感が増しているとする企業も散見され
 る。

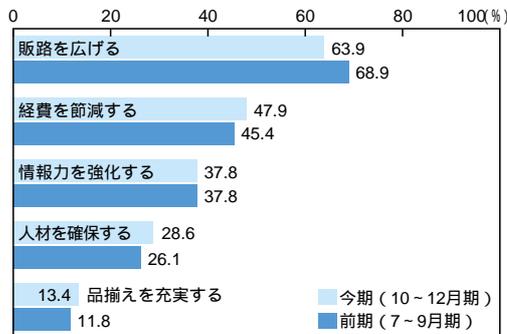
業況判断DI	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月 (予想)
農畜産物・水産物	29.4	17.7	0.0	35.3
食料・飲料	46.1	9.1	7.7	7.7
機械器具	16.7	27.0	14.2	10.7
建設材料	23.8	9.6	5.0	5.2



経営上の問題点



当面の重点経営施策



10～12月期の景況 DIが大幅に悪化、売上減少と仕入上昇が響く

1～3月期の予想 減収減益の続く見通し、景況感は横ばい予想

■ 10～12月期の景況

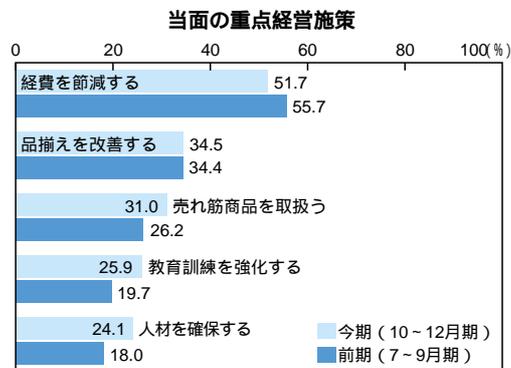
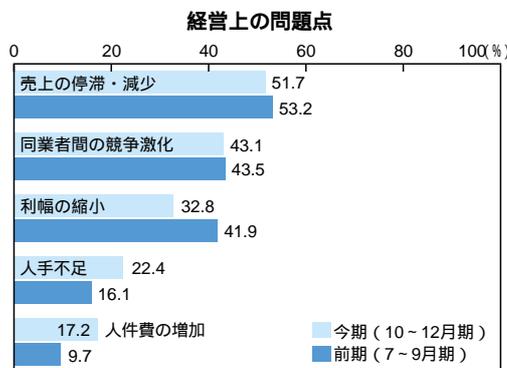
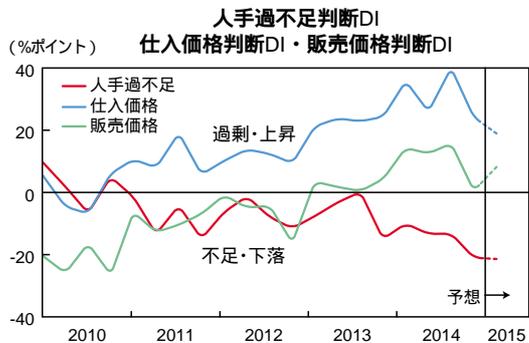
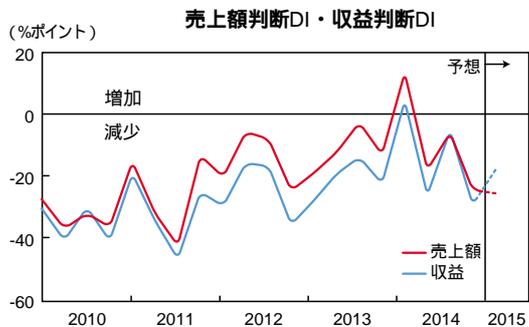
業況判断DIは 34.5となり、7～9月期（20.9）にくらべ大幅に悪化した。悪化は2四半期ぶり。売上が上向かなかったことに加え、仕入価格の上昇が収まらなかったことが響いた。これまでもたついていた景況は、さらに回復が遅れる格好になった。

売上額判断DIをみると 24.6。足元では減収傾向が強まっており、消費者の購買意欲が低下していることがうかがえる。消費税率の引き上げの影響も出ている。

人手不足は続いている。人手過不足判断DIは 21.0〔不足〕。経営上の問題点では「人手不足」や「人件費の増加」を訴える企業が増えている。

■ 1～3月期の予想

予想業況判断DIは 34.5。10～12月期と変わらず、景況感は横ばい推移する見通し。売上も収益も上向きそうになく、冴えない状況が続くのではないかと。



10～12月期の景況 収益の減少傾向つつく、人手不足感は収まらず
 1～3月期の予想 予想DIは悪化、材料仕入価格の上昇が足枷に

10～12月期の景況

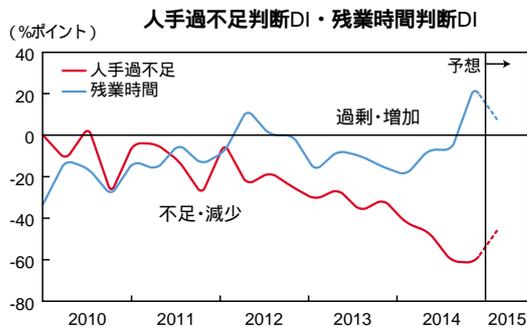
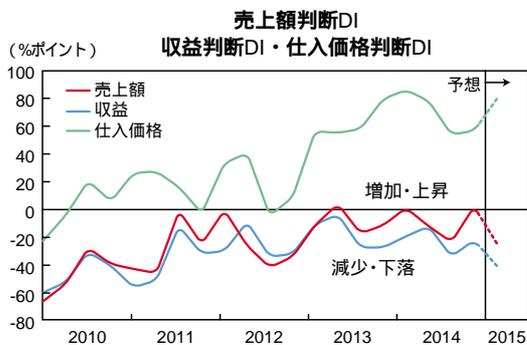
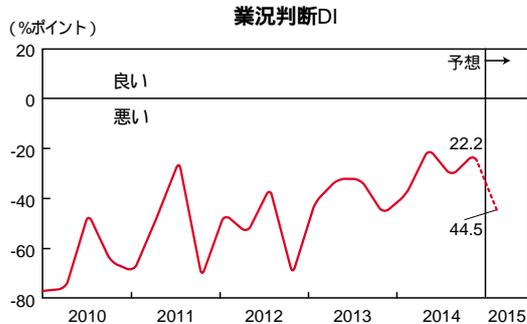
業況判断DIは 22.2。7～9月期（ 31.1 ）
 にくらべ改善したものの、依然として水面
 下であって厳しい業況に変わりはない。

足元の動向をあわらず売上額判断DIは
 2.1、収益判断DIは 22.1。売上額の減少傾
 向は収まった形だが、食材などの仕入価格
 の上昇は続いている。上昇分を完全には転
 嫁できていないようで、収益の減少も続い
 ている。

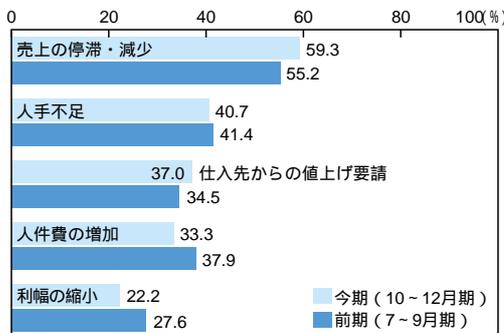
人手過不足判断DIは 61.5〔不足〕と、
 人手不足感も収まっていない。経営上の問
 題点では「売上の停滞・減少」に次いで
 「人手不足」があがっている。残業時間判断
 DIは、2年半ぶりにプラス〔増加〕に転じて
 いる。

1～3月期の予想

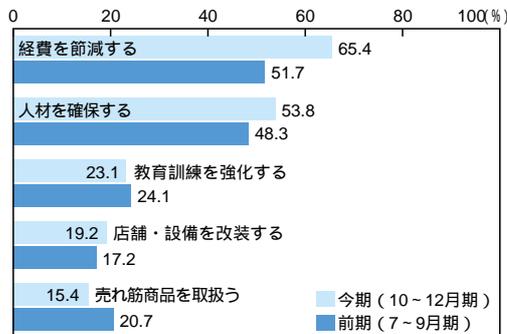
予想業況判断DIは 44.5と、悪化の予想
 となっている。このさき、仕入価格が上が
 るとみる企業が7割を超え、引き続き仕入価
 格が収益改善の足枷になるとみられる。



経営上の問題点



当面の重点経営施策



10～12月期の景況 景況感は横ばい、材料価格高騰で利幅縮小も
 1～3月期の予想 慎重な見方が増え、2年ぶりにDIはマイナスへ

10～12月期の景況

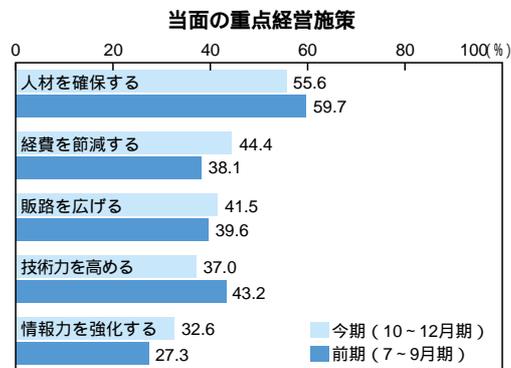
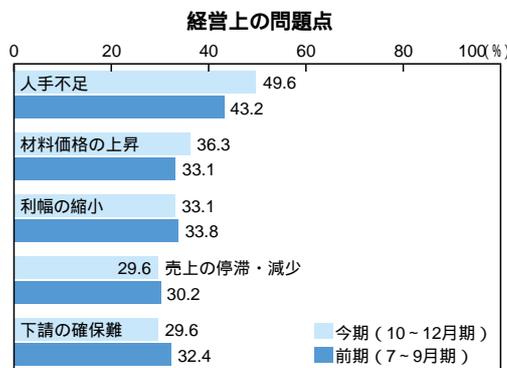
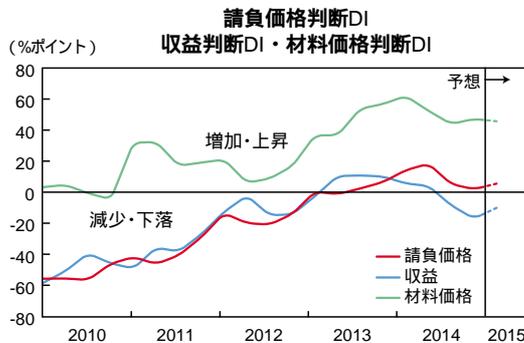
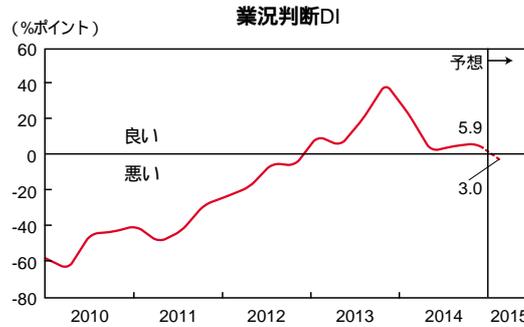
業況判断DIは5.9。7～9月期（4.4）にくらべ1.5ポイント改善した形となったが、改善の幅は小さく、景況感はおおむね横ばい推移した。公共工事を主体とする企業は、業況を「良い」とした回答が多数派だったが、住宅建設主体の企業は「悪い」の回答が多数派を占めた。

請負価格判断DIはプラス〔上昇〕を維持しているものの、収益判断DIはマイナス〔減少〕幅が広がっており、材料価格の上昇によって利幅縮小を余儀なくされていることがうかがえる。

人手不足は職人を中心に続いており、深刻な状況は変わっていない。

1～3月期の予想

予想業況判断DIは 3.0。10～12月期にくらべ悪化する見通し。材料高や人手不足などから、先行き慎重にみる企業がやや増えている。予想どおりならば、2年続いたDIのプラスが途切れる。



10～12月期の景況 駆け込み需要の反動やわらぎ、マインド好転
 1～3月期の予想 予想DI悪化、重点施策に「不動産の有効活用」も

▶ 10～12月期の景況

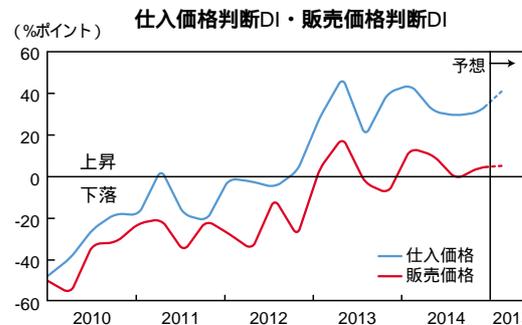
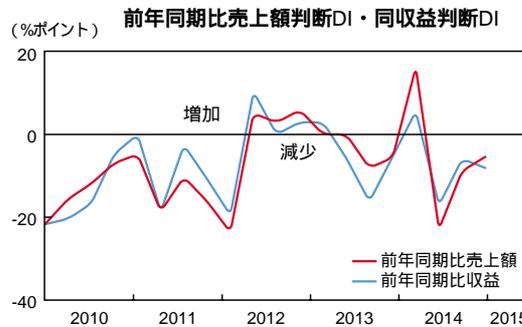
業況判断DIは5.2となり、7～9月期(5.9)に比べ改善し、再びプラスに転じた。プラスは2四半期ぶり。消費増税の駆け込み需要の反動減がやわらぎ、マインドが少し好転した格好。

経営上の問題点には「商品物件の不足」をあげるところが依然として多い。

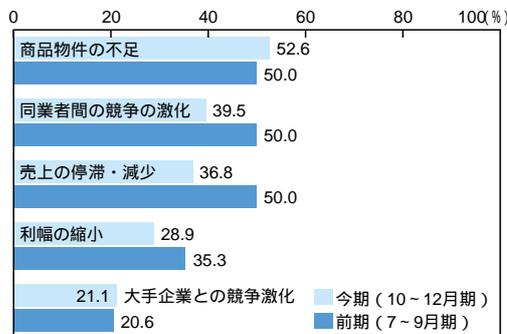
▶ 1～3月期の予想

予想業況判断DIは 13.1。10～12月期に比べ悪化する見通し。

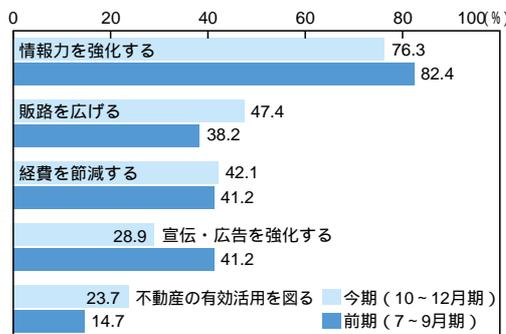
当面の重点経営施策には「販路を広げる」「不動産の有効活用を図る」をあげるところが増えている。



経営上の問題点



当面の重点経営施策



10～12月期の景況 2期連続の改善、燃料価格の下落で収益上向く
 1～3月期の予想 見通しはマイナス、「人材の確保」が重点施策に

■ 10～12月期の景況

業況判断DIは15.6。7～9月期（11.2）にくらべ改善した。2四半期連続の改善。前回調査時点の予想（5.9）は悪化だったので、予想に反した結果となった。

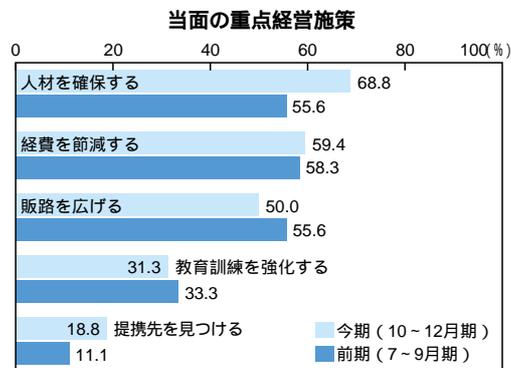
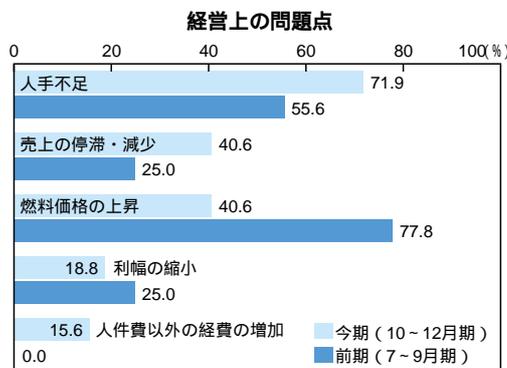
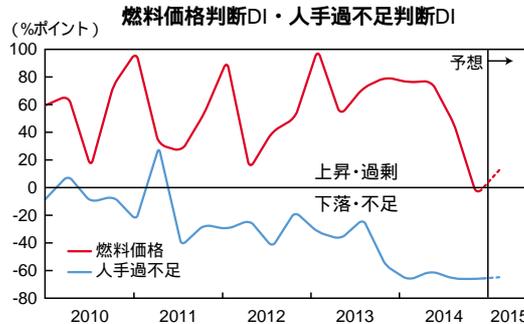
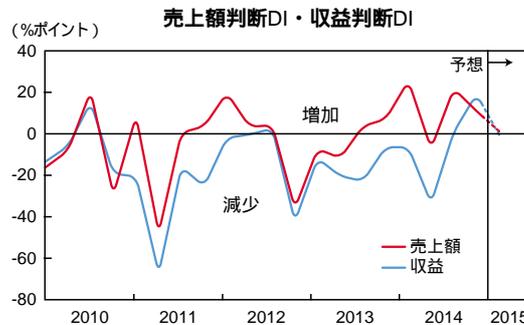
足元の動向を示す売上額判断DIは10.3。収益判断DIは18.5。ともにプラス〔増加〕を維持したが、売上額DIがプラス幅を縮小する一方、収益DIは幅を広げた。自動車生産の減少などで運輸需要はやや減退したものの、原油下落で燃料費が下がり、それが収益を上向かせたとみられる。

人手不足は依然として深刻で、「人手が不足して大型トラックが遊んでいる」との声もあった。

■ 1～3月期の予想

予想業況判断DIは 16.1。10～12月期にくらべ悪化、再びマイナスに転じる見通し。

当面、人手不足は解消されそうになく、重点経営施策として、約7割の企業が「人材の確保」をあげている。



10～12月期の景況 2四半期ぶりの悪化、人件費の増加などで
 1～3月期の予想 見通しも悪化、個人向けサービス振わず

10～12月期の景況

業況判断DIは 3.4と、7～9月期（12.3）に比べ悪化した。悪化は2四半期ぶり。法人向けサービスは10.3、個人向けサービスは30.0。ともに悪化しているが、法人向けサービスは堅調さを保ったようで、プラスを維持した。

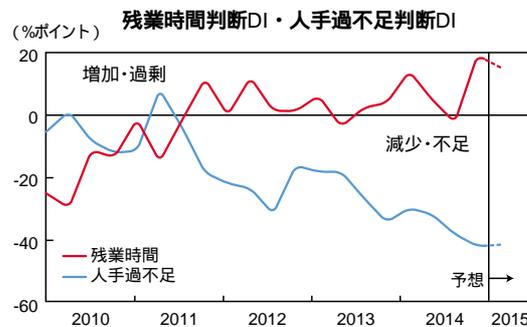
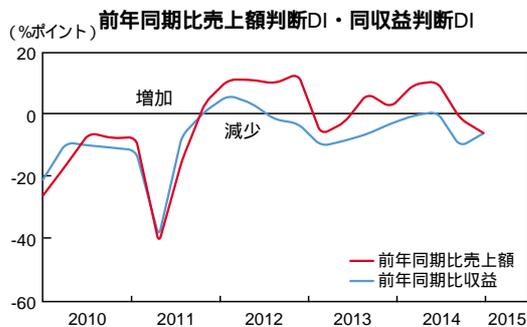
全体としては、足元の売上が伸び悩むなか、人手不足で人件費が上昇、これがマイナス低下の一因となったとみられる。残業時間判断DIは19.1〔増加〕となった。

経営上の問題点をみると、「売上の停滞・減少」を訴える企業が増えている。

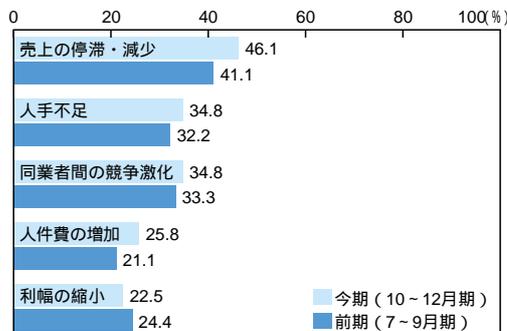
1～3月期の予想

予想業況判断DIは 6.9。10～12月期に比べ悪化する見込みとなった。個人向けサービスは 27.6と、厳しい状況が続くとみられる。人手不足感も収まりそうにない。

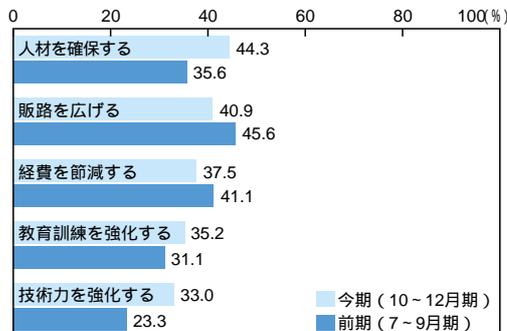
業況判断DI	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月（予想）
法人向けサービス	7.7	21.1	10.3	3.4
個人向けサービス	27.6	3.0	30.0	27.6



経営上の問題点



当面の重点経営施策



お客様から寄せられた声

* 景気動向調査表の通信欄に記載のあった意見をご紹介します。

製造業のお客様

2015年も頑張るしかない！（自動車部品）

受注先からのコストダウンの要請が、例年にくらべ厳しくなかった。（自動車部品）

客先が海外生産を増やす方針なので、国内の生産は増えない。当社に円安の恩恵はなく、むしろ原材料費アップで厳しい。少ないパイの奪い合いで受注競争が激化しており、単価の引き下げも迫られている。（自動車部品）

自動車部品以外の受注量が減少している。今後は若干の増加が見込まれる。（自動車部品）

円安が行き過ぎている。原材料（燃料）高や消費増税などで、消費マインドが冷え込んでいる。中小零細企業や消費者の購買力が上向いていない。（ポンプ部品）

円安で輸出売上の回収時に為替差益が出た。（ドリルチャック）

リーマンショックのような金融危機、もしくは大地震にどのように備えるか

に迷っている。保険の積み立てを増やしている。（機械器具部品）

中国のスマートフォンメーカーのシェアが伸びたことにより、取引先（中国メーカー）の設備投資が増加した。（機械器具部品）

円安によるレアメタル材料の高騰。（冷間鍛造）

中小零細の製造業は、もはや日本国内で十分な利益をあげることができないのではないかと。努力した分が大手に吸い上げられてしまう状態。（金型・治具）

自動車部品の輸出が増えており、リターナブルパレットの修繕を受注した。（金属パレット）

太陽光関連の製品が少ない。（分配電盤）

一部の海外向け機種を受注が急に増え、その対応で忙しい。それで人件費が増加した。（金属製品）

同業者が減ったり、弱体化したりして、体力のある業者に仕事が流れるようになっている。耐震向けや地質調査向け

の製品が伸びてきた。(金具)

アベノミクスによる円安は、原材料の多くを輸入で賄う中小企業にとっては大きなマイナス要因。(産業資材織物)

2015年の愛知県の景気は、トヨタが好調だから良くなると思う。(菓子)

現在の円安は輸出産業にとっては良いが、中小零細企業にとっては総じて厳しいと思う。消費税率が8%に上がって、購買意欲は減退している。売上が多少増えても、円安による原材料高と消費増税の煽りで、利益は相殺されてしまう。(菓子)

食品業界はどんどん悪化していると感じている。(麺)

食材の値上がりが、どの程度まで続くのか見当がつかない。価格転嫁できるかどうか大きな課題。(弁当)

消費の落ち込みにより受注が減少している。(紙加工)

自動車産業が好調なので注文が増えている。(工業用棚)

駆け込み需要で好影響を受けたが、増税後は需要が減少し、結果的にどちらでもない。(カーテン)

自民党の景気対策に期待する。当社も少しずつ良くなりたい。(麺)

卸売業のお客様

TPPIに絡んで、日本の畜産業がどのくらいの規模で縮小するかを見きわめないで次の手が打てない。農家の淘汰は避けられそうにない。(飼肥料)

円安で材料コストが上がった。転嫁するのが難しい場合がある。(機械器具)

8%への消費増税で一時的に減少した売上も、だいぶ改善されてきた感じがする。10%への再増税が延期され、いまの状態が続けばいいと思う。ただ、為替の変動〔円安〕には注視していかなければならない。(機械器具)

資材が値上がって、販売量が減少。住宅関連の景気回復が待たれる。(建築材料)

急激な円安で仕入コストが急上昇したが、販売価格は上がっていない。業績は悪化。先行きがまったく読めない。(木製品)

新車販売が落ち込んでいる。(自動車用電装品)

円安により輸入品の価格が大幅に上がっている。なかなか売上に転嫁できず、苦戦している。(食品包装資材)

小売業・飲食業のお客様

消費者の購買意欲が薄く、1円でも安い方へ走る傾向がある。商品が売りづらく、消費増税前の(税込み)価格で販売している商品もある。(医薬品・化粧品)

年末の選挙は予想外。売上にどう影響するかが心配。(スーパー)

大企業と中小企業の格差(利益)が大きすぎる。これでは景気が良くなったとは言えない。(家電販売)

大型量販店の販売価格が大幅に下落しているため、消費者の流れが変化し、小規模な小売店に足を運ばなくなっている。(米穀)

建設業・不動産業のお客様

役所が設計価格を大きく引き下げている、入札価格を絞りすぎている。一般競争入札のもとでは利益が出ない。(土木建築)

販売先の支払い条件が悪くなった。円安などで資材が高くなった。仕入先の取引条件(返品不可、支払保留不可)も厳しくなっている。(内装工事)

消費税率の引き上げ先送りに加えて、選挙結果によってアベノミクス失速懸念が広がるようなことになると、経済財政面で大きなマイナスとなる。これが円安とともに、景気に悪影響を及ぼすおそれがある。(総合建設業)

受注したときの単価は前年度設計によるもので、今、執行されると原材料(資材)や人件費が上昇しているので、利益が出ない状況。現在の価格に設計変更できると良いと思うが、国や県からの補助金も絡んでおり、難しい問題もある。(管工事業)

消費増税にともなう駆け込み需要はあったが、反動減の影響が残っており、回復していない。10%への増税は延期されたが、増税には反対。(建設業)

人件費が高くなり、職人にとっては良い環境になっているのではないか。(土木建設)

アベノミクスにより、一部の大手企業や資産家が投資をはじめたので、建設業の景況回復に繋がった。(設備工事)

住宅市場の低迷で内装関連業はもろに影響を受けている。見込んだ需要がなく、利益を圧迫している。(リフォーム)

消費税率が10%に上がる時期が先送りされたことで、住宅の購入時期を先延ばしする動きもある。(不動産仲介)

工事の量は増加傾向にあるが、単価は上がっていない。鋼材や副資材が高騰。人手が不足。鳶職人も不足。重機運搬費も値上がっている。(鉄骨建築)

とりあえず消費増税が延期になったのは良かった。(不動産仲介)

10%への消費増税が延期されたので、無理に材料や人手を確保しなくても良くなった。(住宅建築)

10%への消費増税が延期されたことがマイナス要因。(屋根・外装工事)

アベノミクスのプラス効果の実感はないが、大手企業の業績が回復すれば、全体のムードは良くなると思う。(建設工事)

長年つき合いのあった大口取引先のなかにも、安価な価格を提示する業者に

乗り換えるところが出てきた。(造園)

経営者が高齢になって、不動産を手放すケースも多く見られる。(ビル管理)

27年度の新卒者の求人をハローワークで行なったが、皆無だった。最近、フィリピンからの人材を3年間の期限付きで雇わないかという話が、東海地方のタイル業界にある。(タイルの販売・施工)

災害時に発生するかもしれない津波への警戒感から、低地や海岸に近い土地が完全に敬遠されている。(不動産仲介)

運輸業・サービス業のお客様

燃料費が安定してきた。(運輸業)

増車や代替で経費が増加した。(運輸業)

人手不足で大型トラックが3台も遊んでいる。(運送業)

自力で体力を強化し、勉強あるのみ。足で地をしっかりと踏みしめながら進むつもり。(工場メンテナンス)

傾向として予防診療が増加しているので、収益が悪化している。(歯科)

先が見通せないので小さく動いている。決まった工事のみの受注。思い切った設備や改装が少なく、修繕工事が多い。小規模業者は合併やM&Aなどで形を変えないと継続できない。(給排水管設備)

政府の掲げる「日本再興戦略」。その健康分野の「データヘルス計画」は、ヘルスケア産業の成長を後押しすると期待している。消費税の増税分を子育て支援などに回すことが予定されていたが、増税の先送りで社会保障分野の推進力が弱まる可能性がある。(医療・保健・福祉コンサルタント)

輸入食材の上昇、電気料金の値上げ、パートの賃金の上昇などで収益が減少している。(給食・仕出し)

価格よりも利便性を重視するユーザーが増えた。(スタジオレンタル・イベント企画)